

令和 6 年 5 月 17 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12471

研究課題名(和文) COVID-19時代における沖縄観光の社会学研究 - マリンツーリズムの現状と課題 -

研究課題名(英文) Sociology of Okinawa Tourism in the COVID-19 era-The current status and issues of marine tourism-

研究代表者

圓田 浩二 (MARUTA, KOJI)

沖縄大学・経法商学部・教授

研究者番号：10369209

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ビーチリゾートやダイビング、シュノーケリングなどのマリンツーリズムを研究することで、コロナパンデミック中の、あるいはコロナパンデミック後の沖縄観光を観光社会学の観点から3年間研究を行った。方法は現地での参与観察とフィールドワークを採用した。フィールドワークは沖縄の各離島と東南アジアなどのビーチリゾートで行った。

研究結果は、沖縄観光ではコロナパンデミック中にいかに補助金を用いて観光業関連の業者救済と地域経済の円滑化に向けた施策を採択していた。それなりの効果はあったようだった。日本や沖縄の観光地が厳しいコロナ感染対策を行う中で海外では規制が緩く感染予防対策がなされなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コロナパンデミック中の観光形態について、リアルタイムで貴重なデータがとれた。特に、日本国内の細かな感染予防や、日本国による出入国規制、海外の現状と日本との比較などである。沖縄観光においてコロナパンデミック中の観光のあり方や制限などを、複数の具体的事例を実体験し、記録に残すことができた。コロナパンデミック後の観光のあり方を、沖縄、国内、海外に分けて比較し、検討することができた。

研究成果の概要(英文)： In this research, we conducted a three-year study of tourism in Okinawa during and after the coronavirus pandemic from the perspective of tourism sociology by studying marine tourism such as beach resorts, diving, and snorkeling. The methods used were on-site participant observation and fieldwork. Fieldwork was conducted on remote islands in Okinawa and beach resorts in Southeast Asia.

The research results show how Okinawa tourism adopted measures to use subsidies to rescue tourism-related businesses and smooth the local economy during the coronavirus pandemic. It seemed to have some effect. While tourist destinations in Japan and Okinawa are taking strict measures to prevent the spread of the coronavirus, overseas regulations have been lax and no measures have been taken to prevent the spread of the virus.

研究分野：社会学

キーワード：観光 沖縄 マリンツーリズム COVID-19 感染予防対策 ビーチリゾート 観光関連業者 地域経済

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

機関番号:38002

研究種目:基盤研究(C)

研究期間:2021~2023

課題番号: 21K12471

研究課題名(和文) COVID-19 時代における沖縄観光の社会学研究 - マリンツーリズムの現状と課題 -

研究課題名(英文) Sociology of Okinawa Tourism in the COVID-19 era-The current status and issues of marine tourism-

研究代表者

圓田 浩二 (MARUTA, Koji)

沖縄大学・経法商学部・教授

研究者番号: 10369209

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000 円

研究成果の概要(和文):

本研究は、2020年初頭から全世界的に流行したCOVID-19(通称「新型コロナウイルス感染症」と沖縄観光、特に、「COVID-19の影響による沖縄観光の目玉であるマリンツーリズムの現況の把握とその後の変化」と、「ポストCOVID-19の沖縄観光の目玉であるマリンツーリズムのあり方」を観光社会学的に研究するものである。その上で、フィールドワークに基づいた、COVID-19感染停滞期の沖縄観光とマリンツーリズムのあり方の模索と提言、COVID-19感染終了後の沖縄観光とマリンツーリズムのあり方の模索と提言する。

まず、2020年度のCOVID-19における沖縄観光への影響を把握する。まず、月別観光客入り込み客数や沖縄県内の各ホテル稼働率、各航空路線の乗客数・利用率などの公的数値を把握する。その際、行政機関や各団体へのヒアリングを行う。その上で、沖縄本島と離島におけるマリンツーリズム関連業者(ダイビング、シーカヤックなど)と利用観光客へのインタビュー調査を行った。

研究結果は次の通りである。コロナパンデミック中の観光形態について、リアルタイムで貴重なデータがとれた。特に、日本国内の細かな感染予防や、日本国による出入国規制、海外の現状と日本との比較などである。沖縄観光においてコロナパンデミック中の観光のあり方や制限などを、複数の具体的事例を実体験し、記録に残すことができた。コロナパンデミック後の観光のあり方を、沖縄、国内、海外に分けて比較し、検討することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

COVID-19の影響による沖縄観光の目玉であるマリンツーリズムの現況の把握とその後の変化を研究できた。特に、コロナ禍での、日本国内観光と海外観光(タイ王国サムイ島とアメリカ合衆国ハワイ州オアフ島)での、感染予防対策や出入国規制について実体験に基づく貴重なデータが得られた。また、コロナ・パンデミック終了後の日本国内観光と海外観光(タイ王国プーケットとバンコク、パタヤ、インドネシア共和国バリ島、ベトナム社会主義共和国ダナン・ホイアン)での観光客の動きとコロナ感染症対策について、インタビューとフィールドワークによって、データを得ることができた。

研究成果の概要(英文)

This research focuses on the COVID-19 (commonly known as the "new coronavirus infection") that has been prevalent worldwide since the beginning of 2020, and tourism in Okinawa, particularly the current state of marine tourism, the main attraction of tourism in Okinawa, due to the impact of COVID-19. This is a tourism sociological study of "understanding the current situation and its subsequent changes" and "the state of marine tourism, which is the centerpiece of post-COVID-19 tourism in Okinawa." Based on our fieldwork, we will (1) explore and make recommendations for the state of Okinawa tourism and marine tourism during the stagnant period of COVID-19 infection; and (2) explore and make recommendations for the state of Okinawa tourism and marine tourism after the end of the COVID-19 infection.

First, we will understand the impact of COVID-19 on Okinawa tourism in 2020. First, we will grasp official figures such as the monthly number of tourists arriving, the occupancy rate of each hotel in Okinawa Prefecture, and the number of passengers and utilization rate of each airline route. At that time, interviews will be conducted with administrative agencies and various organizations. In addition, we conducted interviews with marine tourism-related businesses (diving, sea kayaking, etc.) and tourists on Okinawa's main island and remote islands.

The research results are as follows. Valuable data was obtained in real time regarding

tourism patterns during the corona pandemic. In particular, it covers detailed infection prevention measures within Japan, Japan's entry and exit regulations, and comparisons of the current situation overseas with Japan. In Okinawa tourism, I was able to experience and record multiple concrete examples of how tourism should be conducted and restrictions during the coronavirus pandemic. We were able to compare and consider the state of tourism after the coronavirus pandemic by dividing it into Okinawa, Japan, and overseas.

研究分野:社会科学

キーワード:社会学、観光、マリンツーリズム、ビーチリゾート、COVID-19、パンデミック、観光振興

1. 研究開始当初の背景

ドイツの社会学者ハルトムート・ローザは、彼の唱える「移動の社会学」(モビリティ・パラダイム)で次のような主張を残している。「グローバルなリスク社会の予測不可能なリスク」として、「テロ攻撃、SARSなどのグローバルな汎発流行病(パンデミック)、戦争など」を挙げている(ジョン・アーリ著、2007=2015、『モビリティーズ 移動の社会学』、吉原直樹・伊藤嘉高訳、作品社、p.213)。グローバル時代が到来し、人、物、情報、金銭などが国境を越えて、かつてない規模で移動する社会において、「グローバルなリスク社会の予測不可能なリスク」としての汎発流行病に対して、あまりにも無防備だったのではないかと考えられる。COVID-19は、2020年10月28日現在、全世界で約4400万人の感染者と116万人以上の死者を出している(ジョン・ホプキンス大学 COVID-19 Dashboard より)。これによって、人や物の移動が停滞や後退、もしくは大幅に制限され、世界経済はかつてない規模での大きな不況に直面している。2019年まで世界の観光業は順調に成長してきた。観光庁が2020年に発行した『観光白書』によれば、全世界の2019年の国際観光客は前年比5400万人(3.8%)増の14億6100万人と過去最大を記録した(国連世界観光機関(UNWTO)調べ)。また日本のインバウンドも好調で、2018年の外国人旅行者受入数ランキングにおいて、日本は3119万人となり、世界11位の多さとなった。国際観光収入ランキングにおいて、421億ドルを稼ぎだし、世界9位(アジアでは2位)となった。また、沖縄県も観光は好調であった。COVID-19による影響を受けなかった2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の数字を見てみると、沖縄県の入域観光客数は約1,000万人となり、6年連続で過去最高を更新した。入域観光客数の内訳は国内客が約700万人、外国人客が約300万人(内訳は空路が約180万人、海路が120万人)であった。2018年度の観光収入が前年比5.1%増の約7334億円となり、初めて7000億円台を突破したと発表した(沖縄県発表)。

しかし、「グローバルなリスク社会の予測不可能なリスク」として突如現れたCOVID-19によって、世界、日本、沖縄県の観光客数と観光収入は、過去にないレベルでの減少を余儀なくされている。沖縄県では、2020年上半期(4月から9月)の入域客数は前年比81.8%減の97万人となり、沖縄県の日本復帰(1972年)後で初めて海外からの入域客数がゼロになったと発表した(沖縄県文化観光スポーツ部、2020.10.26発表)。

本研究の学術的背景はジョン・アーリの「移動の社会学」の理論と分析にある。「グローバルなリスク社会の予測不可能なリスク」として突如現れたCOVID-19が沖縄観光、特にマリンツーリズムに与える・与えた影響を分析し、その結果を予測することにある。また、筆者は長年にわたって沖縄観光について研究し、その実績を積んでいる。その研究実績とフィールドワークで培ったノウハウを、本研究に生かしたい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「COVID-19によるパンデミック」によって大きな被害を被った沖縄観光の今後のあり方を、基幹産業であるマリンツーリズムへの調査によって、明らかにすることにある。その研究方針は二つに分けられる。新規感染者が日々現れる「with コロナ」期の観光のあり方と、新規感染者が一時期0になるがまた一定期間において新規感染者が現れる場合の感染停滞期の観光のあり方、新規感染者0が続き、世界、日本国、沖縄県において「安全宣言」が出されたときの沖縄観光の復興とに分けて考える。

「セーフツーリズム」や「セーフトラベル」と言ったCOVID-19流行期において、「with コロナ」という新しい観光の形の模索が始まっている。また、COVID-19が流行と停滞のサイクルを繰り返す、つまり新規感染者0がしばらく続いた後で感染者が増え流行する事態になった時の沖縄観光のあり方を模索する。最後に、COVID-19流行期が終わり沖縄のみならず日本国や世界において「安全宣言」が出された時の観光復興のあり方を模索する。本研究は、COVID-19の影響下の沖縄観光、特にマリンツーリズムを3段階において明らかにする。

3. 研究の方法

研究方法は以下の通りである。

- ・国内外の文献・資料収集と解説による文献研究
- ・フィールドワークを中心とする社会調査：メインフィールドの沖縄本島や八重山諸島・宮古島

などの各離島で社会調査を行う。役所や観光協会はもちろん、マリンツーリズム関連業者に匿名を条件にインタビューを実施する。また観光地沖縄に類似している海外の有名観光地であるアメリカ合衆国ハワイ諸島（先進国型）と、アイランドリゾートして有名な離島であるタイ王国サムイ島（発展途上国型）でのフィールドワークを行う。

4. 研究成果

研究業績書				
2024年 4月 1日				
氏名 圓田 浩二				
学術論文 1. 「コロナ禍における沖縄離島観光の現在と未来 - 海外のビーチリゾートと比較 - 」	単著	2023 年 3月	『沖縄大学経法商学部紀要』第6号	本稿の目的は、コロナ禍における沖縄離島観光の現在と未来について、インタビューやフィールドワークを用いて、その現状を把握し未来の観光について予測することにある。調査地は、沖縄県の座間味村と宮古島、石垣島である。新型コロナウイルス感染症の流行によって沖縄の離島観光が被った影響と現況を把握する。そして、日本国内の都心部と田舎の観光や、海外の有名ビーチリゾートの観光と新型コロナウイルス感染症の対策を紹介し、比較する。結論は、2023年には新型コロナウイルス感染症の対策が大幅に緩和されるので、沖縄県の離島観光は2018年や2019年頃に戻るのではないかというものである。 B5判 pp.1-9 総頁9
調査報告書 1. 「コロナ禍における沖縄離島の感染症対策」	単著	2022 年 3月	『沖縄大学経法商学部紀要』第4号	本稿は、沖縄離島におけるコロナ前の観光バブルとコロナ禍でのコロナ対策について調査報告を行う。沖縄県の代表的な離島として、座間味村（人口900人あまり）、宮古島（人口約52,000人）、石垣島（人口約50,000人）を、調査対象とした。 B5判 pp.35-44 総頁11

本研究では、ビーチリゾートやダイビング、シュノーケリングなどのマリンツーリズムを研究することで、コロナパンデミック中の、あるいはコロナパンデミック後の沖縄観光を観光社会学の観点から3年間研究を行った。方法は現地での参与観察とフィールドワークを採用した。フィールドワークは沖縄の各離島と東南アジアなどのビーチリゾートで行った。

沖縄県では、県内における有名なビーチリゾートでマリンツーリズムが盛んである座間味村、宮古島、石垣島とその周辺離島で、インタビュー調査とフィールドワークを行った。インタビュー調査では、各自治体の役場職員や観光協会職員に聞き取りを行い、インタビューを録音した。またフィールドワークでは、実際にツアーやイベントに参加して、感染予防対策や観光客の様子を調査し、その様子をデジタルカメラに収めた。また、日本国内では、有名観光地である京都、

大阪、東京、宮崎県高千穂で、フィールドワークを行い、関係者にインタビューを行った。海外調査では、タイのサムイ島とプーケット、ハワイのオアフ島、インドネシアのバリ島、ベトナムのダナンでフィールドワークを行った。特に、タイのサムイ島とハワイのオアフ島では日本国の厳しいコロナ入国規制を体験できた。また、タイのプーケット、インドネシアのバリ島、ベトナムのダナンではコロナ・パンデミック明けの観光需要の高まりを体感し、ツアーガイドなどからコロナ・パンデミック中の現地の様子をインタビューで聞き取った。

研究結果は、沖縄観光ではコロナパンデミック中にいかに補助金を用いて観光業関連の業者救済と地域経済の円滑化に向けた施策を採択していた。宮古島では沖縄県の「観光事業者経営改善事業」費 6 億 5 千万円で施設や設備の改修を行い、石垣島では国の臨時交付金 2 千 5 百万円を用いて「石垣市あんしん島旅プレミアムパスポート」制度が実施された。それなりの効果はあったようだった。日本や沖縄の観光地が厳しいコロナ感染対策を行う中で海外では規制が緩く感染予防対策がなされなかった。

コロナパンデミック中の観光形態について、リアルタイムで貴重なデータがとれた。特に、日本国内の細かな感染予防や、日本国による出入国規制、海外の現状と日本との比較などである。沖縄観光においてコロナパンデミック中の観光のあり方や制限などを、複数の具体的事例を実体験し、記録に残すことができた。コロナパンデミック後の観光のあり方を、沖縄、国内、海外に分けて比較し、検討することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 圓田浩二	4. 巻 6号
2. 論文標題 「コロナ禍における沖縄離島観光の現在と未来 - 海外のビーチリゾートと比較 - 」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 沖縄大学経法商学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 圓田浩二	4. 巻 4号
2. 論文標題 コロナ禍における沖縄離島の感染症対策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 沖縄大学経法商学部紀要	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 圓田 浩二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 202
3. 書名 ダイビングのエスノグラフィー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------